

## 前回WGにおいて次回までに整理するとした件について

### ●外国人の雇用実態を把握するための統計の整備について

#### <委員より意見>

通常の統計調査では国籍等に関する質問を設けていないため、統計調査の調査対象に外国人が数%入っていることになる。そのため、統計調査の結果から日本人と外国人を正確に比較できないことから、既存の統計調査においても国籍等の質問を追加するよう、努力していただきたい。

#### <委員より意見>

「他の雇用統計等において国籍や在留資格等を聞くことによって、外国人労働者の実態を把握することに努める」などの文言を、部分的にでも別項などに入れるのはいかがか。

#### <検討結果>

「外国人の雇用・労働に係る統計整備に関する研究会」報告書（P7）によると、「(1) 新たな統計整備の方法として、日本全体を対象とした既存統計において在留資格等を属性情報に追加する方法がある。この方法は賃金構造基本統計調査で実施済みであるが、外国人労働者が全労働者に占める割合は2～3%程度であるため、調査客体数が相当大きくなければ、標準誤差率が大きく、値を表示できる集計項目は限定される。(2) 全ての雇用労働関係の統計で同様の対応をするためには、相当の調査客対数の確保等が課題となることから、まずは外国人労働者に特化した調査を新設することが現実的な手段となる。」との整理がなされている。

このため、まずは、外国人労働者に特化した調査を実施し、結果を分析・検証した上で、日本人と外国人の労働者の比較可能性の観点から、必要に応じて、既存の統計調査において国籍や在留資格等の把握に努めることを、次期基本計画の本文に記載することが適当ではないか。

#### 【記載例】

「新たに実施する外国人労働者に特化した調査の結果を分析・検証した上で、必要に応じて、既存の統計調査に在留資格など外国人の属性情報の把握に努めることが重要である。」

## ●学校を対象とした統計調査における統合型校務支援システムの活用について

### <委員より意見>

基本的な考え方について、「学校を対象とした統計調査について、各学校において導入が進められている統合型校務支援システムとのデータ連携について具体的に検討するなど、引き続き調査の効率化及び学校の更なる負担軽減に資する取組を推進する。」とあるが、統合型校務支援システムとのデータ連携をすることにより、負担軽減だけでなく他の調査との連携も出来、分析できるものだと考えられる。この点重要なことだと考えられるので基本的考え方に追加で記載してはどうか。

### <検討結果>

文部科学省の説明によると、各種学校には学校コードをつけているので、学校単位での各統計調査のデータ連携・分析は、統計法での調査票情報の2次利用の手続きを行えば可能とのことである。

今回の統合型校務支援システムとのデータ連携においても、同システムからは各統計調査の調査事項に合わせた集計データが出力されるとのことであり、データ連携・分析は、基本的に学校単位であることに変わりはないとのことである。

なお、ご意見の趣旨が、個人単位でのデータ連携を想定されているとするならば、各統計調査においては基本的に学校単位で調査票に回答を求めているため、個人単位でのデータ連携・分析は困難である。

このため、統合型校務支援システムとのデータ連携についての基本的な考え方は現行どおりとしてはどうか。